

## 第1章 都市の再建

### 1. すまいの再建

本節では、1)住居形態の変化、2)住居移転、3)すまいの移動、4)すまいの情報ニーズについて述べた。

「住居形態の変化」では、震災によって被災者がどのような住居構造に移り変わったのかについて、1999年調査「震災後の居住地の変化とくらしの実情に関する調査」（以下、1999年調査）（※1）の結果と比較しながら考察した。「住居移転」では、現在、その地域に居住している人々が、震災時にはどのような場所に住んでいたのか、同じところに留まっているのか、それとも移転しているのかについて明らかにした。「すまいの移動」では、震災発生後、被災者が時間経過に伴って、具体的にどのような場所を移動しながら自宅へ戻っているのかについて、1999年調査結果と比較しながら述べた。最後の「すまいの情報ニーズ」では、どのような被災者が、どのようなすまいに関する情報をいつ必要としたのか、また、そのすまい情報は役立ったのかなどについて分析を行った。

※1 1999年調査（震災後の居住地の変化とくらしの実情に関する調査）については、本報告書末の「基礎資料編 2. 前回調査との比較整合性」を参照されたい。

#### 1) 住居形態の変化

震災前と震災後の住居形態の変化を見てみると（表1）、震災時よりも分譲集合住宅（震災時12.9%→調査時点17.3%）や、持地持家（震災時56.4%→調査時点58.3%）の比率が高まったのに対して、借家（震災時5.5%→調査時点3.2%）、借地持家（震災時4.1%→調査時点2.7%）、民間賃貸集合住宅（震災時9.1%→調査時点7.2%）、社宅（震災時3.7%→調査時点2.3%）の率は低くなった。

これを1999年調査の結果と比較する。1999年調査では民間賃貸集合住宅の率が震災時よりも高くなったのに対し、2001年調査では逆に減少し、1999年調査では大きな変化の見られなかった分譲集合住宅の率が増加した。これは、神戸を中心とする被災地域の分譲マンションの価格がこの2年間で下落したために、被災者がこの2年間で民間賃貸集合住宅から分譲集合住宅へと移っていることが考えられる。

さらに、震災時のすまいがどのような住居形態である人が、調査時点でどのような住居形態に移り変わっているのかを調べた（表2）。震災時に持地持家・分譲集合住宅だった人は、震災後も同じ住居形態である人が約9割であった。一方、震災時に民間賃貸集合住宅（n=110）に住んでいた人は、住居を変えた人（n=68）の内、30.9%が分譲マンション、28%が持地持家に移り、別の民間賃貸集合住宅に移った人（16.2%）の率を上回った。また、震災時に借家だった人（n=66）も、住居を変えた人（n=48）の39.6%が持地持家に移っているなど、どの住居形態においても持地持家化がみられた。ただし、震災時に社宅にいた人（n=45）は、他の住居形態とは傾向が少し異なっていた。その後住居を変えた人（n=30）の中で、33.3%

が分譲マンション、26.7%が持地持家に移っている以外に、23.4%が別の社宅に移っていた。この傾向は他の住居形態ではみられず、社宅の人は、住居移転の際に別の社宅に移るという選択肢があることが明らかになった。

表1：調査対象者の住居形態(本調査-1999年調査)

	2001年調査		1999年調査	
	震災時	調査時点 (2001.1)	震災時	調査時点 (1999.3)
戸建 持地持家	679 (56.4)	701 (58.3) +	282 (45.3)	296 (47.5) +
分譲 集合住宅	155 (12.9)	208 (17.3) ++	70 (11.2)	72 (11.6)
公団・公社	36 (3.0)	37 (3.1)	28 (4.5)	27 (4.3)
公営住宅	60 (5.0)	68 (5.7) +	38 (6.1)	34 (5.5) -
社宅	45 (3.7)	28 (2.3) -	21 (3.4)	17 (2.7) -
借地持家	49 (4.1)	33 (2.7) -	26 (4.2)	28 (4.5)
借家	66 (5.5)	39 (3.2) -	43 (6.9)	23 (3.7) -
民間賃貸 集合住宅	110 (9.1)	87 (7.2) -	113 (18.1)	120 (19.3) +
仮設住宅	-	-	-	1 (0.2)
無回答等	3 (0.2)	2 (0.2)	2 (0.3)	5 (0.8)

2001年調査(n=1203), 1999年調査(n=623)

表2：震災時と現在の住居形態の移りかわり

	震災時の住まい										
	戸建 持地持家	集合住宅 持地持家	公団・ 公社	公営住宅	社宅	借地持家	借家	民間賃貸 集合住宅	無回答	合計	
合計	679 (100)	155 (100)	36 (100)	60 (100)	45 (100)	49 (100)	66 (100)	110 (100)	3 (100)	1203 (100)	
現在の 住まい	戸建 持地持家	630 (92.8)	11 (7.1)	1 (2.8)	5 (8.3)	8 (17.8)	8 (16.3)	19 (28.8)	19 (17.3)	701 (58.3)	
	集合住宅 持地持家	17 (2.5)	137 (88.4)	6 (16.7)	6 (10.0)	10 (22.2)	3 (6.1)	7 (10.6)	21 (19.1)	208 (17.3)	
	公団・公社	-	-	28 (77.8)	-	1 (2.2)	-	3 (4.5)	5 (4.5)	37 (3.1)	
	公営住宅	1 (0.1)	3 (1.9)	-	48 (80.0)	1 (2.2)	1 (2.0)	7 (10.6)	7 (6.4)	68 (5.7)	
	社宅	1 (0.1)	-	-	1 (1.7)	22 (48.9)	1 (2.0)	-	3 (2.7)	28 (2.3)	
	借地持家	4 (0.6)	1 (0.6)	-	-	1 (2.2)	33 (67.3)	-	-	33 (2.7)	
	借家	6 (0.9)	1 (0.6)	-	-	-	2 (4.1)	22 (33.3)	2 (1.8)	39 (3.2)	
	民間賃貸 集合住宅	20 (2.9)	2 (1.3)	1 (2.8)	-	2 (4.4)	1 (2.0)	8 (12.1)	53 (48.2)	87 (7.2)	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	2 (66.7)	2 (0.2)
	同居形態で 同住所	583 (85.9)	121 (78.1)	27 (75.0)	43 (71.7)	15 (33.3)	31 (63.3)	18 (27.3)	42 (38.2)		
移転・同住所で 異住居形態	96 (14.1)	34 (21.9)	9 (25.0)	17 (28.3)	30 (66.7)	18 (36.7)	48 (72.7)	68 (61.8)			

注) 上：実数、下(カッコ内)：% (各列の合計を100%とした場合)

%は、ある震災時の住居形態から、現在はどういう住居形態に変化しているのかの割合を表す  
枠囲みデータ：震災時と現在の住居形態が同じ

同居形態で同住所：現在も、震災前と同じ家に住みつづけていると考えられる人

移転・同住所で異住居形態：同住所でも家を建てかえ住居構造を変えた人



表4：震災後居住地の具体的な移転先

	震災時の居住地域																		合計
	淡路	明石市	神戸市 北区	西区	垂水区	須磨区	長田区	兵庫区	中央区	灘区	東灘区	芦屋市	西宮市	伊丹市 尼崎市	宝塚市 川西市	猪名川 町	その他 不明	左記以 外の兵 庫県	
合計	30 (100)	56 (100)	121 (100)	92 (100)	108 (100)	128 (100)	65 (100)	47 (100)	33 (100)	64 (100)	82 (100)	46 (100)	184 (100)	35 (100)	95 (100)	10 (100)	6 (100)	1 (100)	1203 (100)
現在の 居住地	淡路	27 (90.0)	-	-	-	-	1 (0.8)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27 (2.2)
	明石市	-	42 (75.0)	-	-	-	-	3 (4.6)	-	-	-	1 (1.2)	-	-	-	-	-	1 (16.7)	48 (4.0)
	神戸市 北区	-	-	117 (96.7)	1 (1.1)	-	2 (1.6)	-	1 (2.1)	-	1 (1.6)	-	-	1 (2.9)	-	-	-	-	123 (10.2)
	西区	-	10 (17.9)	2 (1.7)	87 (94.6)	1 (0.9)	-	4 (6.2)	-	-	1 (1.6)	1 (1.2)	-	1 (0.5)	-	-	-	-	110 (9.1)
	垂水区	-	1 (1.8)	1 (0.8)	1 (1.1)	100 (92.6)	4 (3.1)	-	1 (2.1)	2 (6.1)	2 (3.1)	1 (1.2)	-	-	-	-	-	1 (16.7)	113 (9.4)
	須磨区	-	-	-	1 (1.1)	2 (1.9)	114 (89.1)	2 (3.1)	-	1 (3.0)	-	1 (1.2)	-	-	-	-	-	-	122 (10.1)
	長田区	-	1 (1.8)	-	1 (1.1)	-	3 (2.3)	53 (81.5)	2 (4.3)	-	-	1 (1.2)	-	-	-	1 (1.1)	-	1 (16.7)	64 (5.3)
	兵庫区	1 (3.3)	1 (1.8)	-	1 (1.1)	-	1 (0.8)	2 (3.1)	40 (85.1)	1 (3.0)	1 (1.6)	-	-	-	1 (2.9)	-	-	1 (16.7)	47 (3.9)
	中央区	-	-	1 (0.8)	-	1 (0.9)	1 (0.8)	-	2 (4.3)	23 (69.7)	-	3 (3.7)	-	1 (0.5)	1 (2.9)	-	-	1 (16.7)	32 (2.7)
	灘区	-	-	-	-	1 (0.9)	-	1 (1.5)	1 (2.1)	3 (9.1)	53 (82.8)	1 (1.2)	-	-	4 (11.4)	-	-	1 (16.7)	61 (5.1)
	東灘区	-	-	-	-	-	-	-	-	2 (6.1)	1 (1.6)	70 (85.4)	1 (2.2)	2 (1.1)	1 (2.9)	1 (1.1)	-	-	80 (6.7)
	芦屋市	-	-	-	-	-	2 (1.6)	-	-	-	1 (1.6)	-	43 (93.5)	1 (0.5)	-	-	-	-	46 (3.8)
	西宮市	1 (3.3)	1 (1.8)	-	-	2 (1.9)	-	-	-	1 (3.0)	4 (6.3)	3 (3.7)	2 (4.3)	176 (95.7)	2 (5.7)	1 (1.1)	-	-	196 (16.3)
	伊丹市 尼崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25 (71.4)	2 (2.1)	-	-	27 (2.2)
	宝塚市 川西市	-	-	-	-	1 (0.9)	-	-	-	-	-	-	-	3 (1.6)	-	90 (94.7)	-	-	96 (8.0)
	猪名川町 その他 不明	1 (3.3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10 (100)	-	10 (0.8)
	同住所	25 (83.3)	40 (71.4)	106 (87.6)	79 (85.9)	89 (82.4)	106 (82.8)	41 (63.1)	37 (78.7)	15 (45.5)	43 (67.2)	56 (68.3)	27 (58.7)	127 (69.0)	20 (57.1)	78 (82.1)	10 (100)	-	-
	移転した人	5 (16.7)	16 (28.6)	15 (12.4)	13 (14.1)	19 (17.6)	22 (17.2)	24 (36.9)	10 (21.2)	18 (54.5)	21 (32.8)	26 (31.7)	19 (41.3)	57 (31.0)	15 (42.9)	17 (17.9)	0 (0)	-	-
	同じ地域に 移転した人	2 (6.7)	2 (3.6)	11 (9.1)	8 (8.7)	11 (10.2)	8 (6.3)	12 (18.4)	3 (6.4)	8 (24.2)	10 (15.6)	14 (17.1)	16 (34.8)	49 (26.7)	5 (14.3)	12 (12.6)	0 (0)	-	-
	同じ地域に 移転する割合	(40.0)	(12.5)	(73.3)	(61.5)	(57.9)	(36.4)	(50.0)	(30.0)	(44.4)	(47.6)	(53.8)	(84.2)	(86.0)	(33.3)	(70.6)	-	-	-

注) 上:実数、下(カッコ内):%(各列の合計を100%とした場合) 枠囲みのデータ:震災時と現在の住所が同じ人  
 %は、震災時に同じ地域に住んでいた人が、現在はどのような地域に移り住んでいるのかの割合を表す。  
 同住所:震災前と現在の住所が同じ人 同地域に移転する割合:移転した人(100%)の中で同地域に移転した人の割合

### 3) すまいの移動

震災後、時間が経つにつれて、被災者が具体的にどのような場所を移動していったのか(すまいの移動)について述べる。1999年調査でも同様の質問を行ったところ、被災者が時間経過に伴って移動先を次々と変化させることが明らかになった。震災当日は避難所(車の中・テント等を含む)、次いで震災後2-4日間は血縁(別居している親・子ども・親せきの家)を利用していた。その後(震災後2ヶ月・半年)は、避難先としてアパート・マンションを借りるか、会社の施設を利用する人が多かった。また、震災当日に避難した人を100%とすると、震災後半年における仮設住宅利用者は3.6%であり、他の移動先(勤務先の施設：13.4%、避難先として借りたアパート・マンション：12.5%)に比べて少なかった。

ここでは1999年調査で明らかになったこの移動先の変化が、被災者の全体像をより明らかにすることを考慮して設計された本調査(2001年調査)(※1)においても再現されるかどうかについて考察した。

※1 被災者の全体像をより明らかにすることを考慮して設計された2001年調査：具体的な内容については、本報告書末の「基礎資料編 2. 前回調査との比較整合性」を参照されたい。

#### A. 時間経過に伴う避難(仮住まい)状況の変化

図1および表5が、本調査(2001年調査)と1999年調査における、震災当日からの時間経過に伴う被災者の移動を表している(図表とも、上が2001年・下が1999年。なお本項における2001年調査結果は、1999年調査と同じ調査地域におけるすまいの移動を知るために、調査時点で北区・西区に在住していた回答者を除外している)。また、図1のIVにおいて、2001年調査では「震災後数年」の仮住まいとした(1999年調査は「震災後半年」)。1999年調査よりもさらに時間を追った被災者の移動について知りたかったからである。

まず「各時点における避難(仮住まい)の割合」(図1の円グラフ。左端が10時間(震災当日)で、円グラフが右に移るにつれて時間が経過していく)をみると、10時間(震災当日)、100時間(震災後2-4日間)、1000時間(震災後2ヶ月)において、有意な差(統計的に意味のある差)はみられなかった。つまり、2001年調査と1999年調査のI～IIIの各時点における避難(仮住まい)の割合は統計的には同じであり、1999年調査と同じ結果が2001年調査でも出たことがわかった。

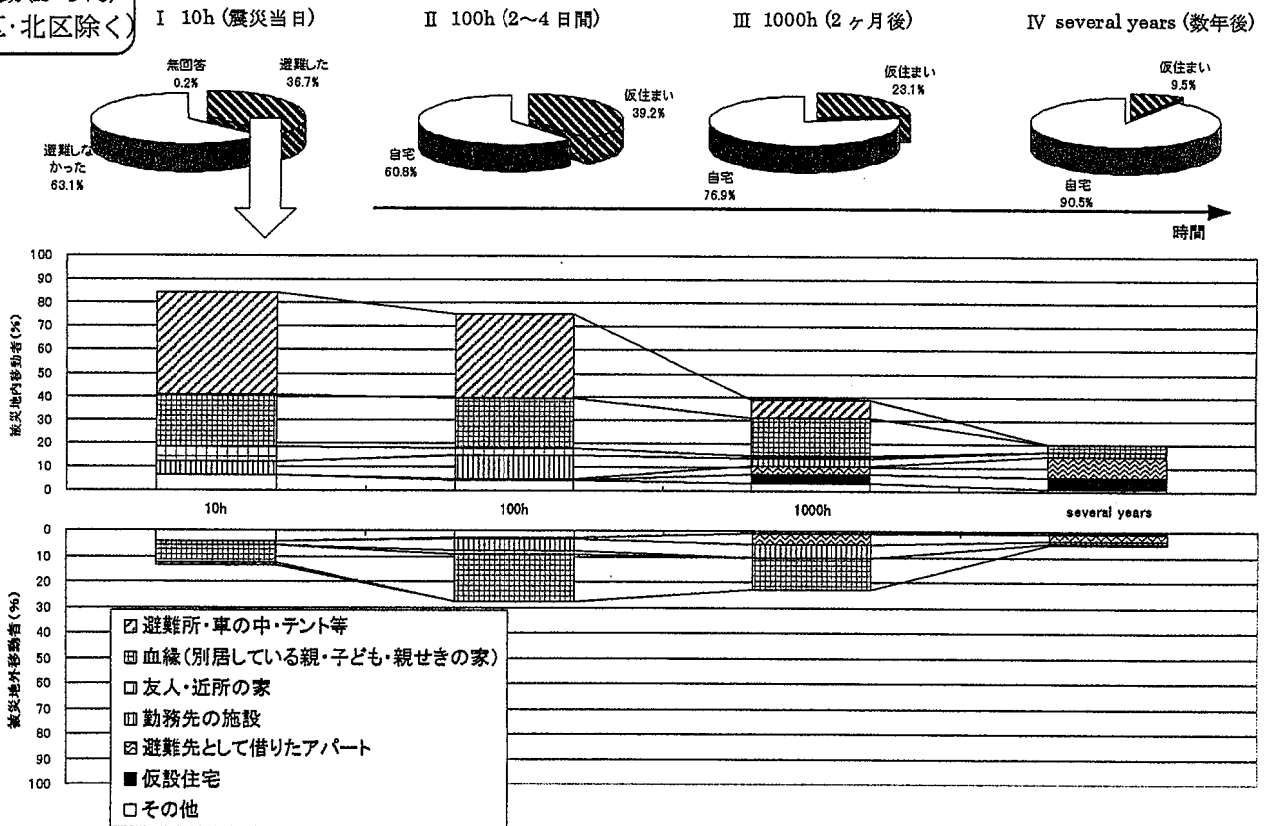
また、北区・西区を入れた2001年調査地域全体における結果と1999年調査の結果を比較すると、震災後10時間と100時間では統計的に有意な(意味のある)差がみられなかったが、震災後1000時間(III 震災後2ヶ月)においては、2001年調査(仮住まい19.9%)の方が、1999年調査(仮住まい23.6%)よりも、仮住まいの割合が低かった。これは、被害程度が低くライフライン復旧が早かった西区・北区で1000時間での仮住まい率が低かった(1000hでの仮住まい率、西区：4.3%、北区：2.5%)ことが原因であると考えられる。

#### B. 各時点におけるすまいの移動

次に、被災者が時間経過に伴って具体的にどのような場所を移動したのかについて考察

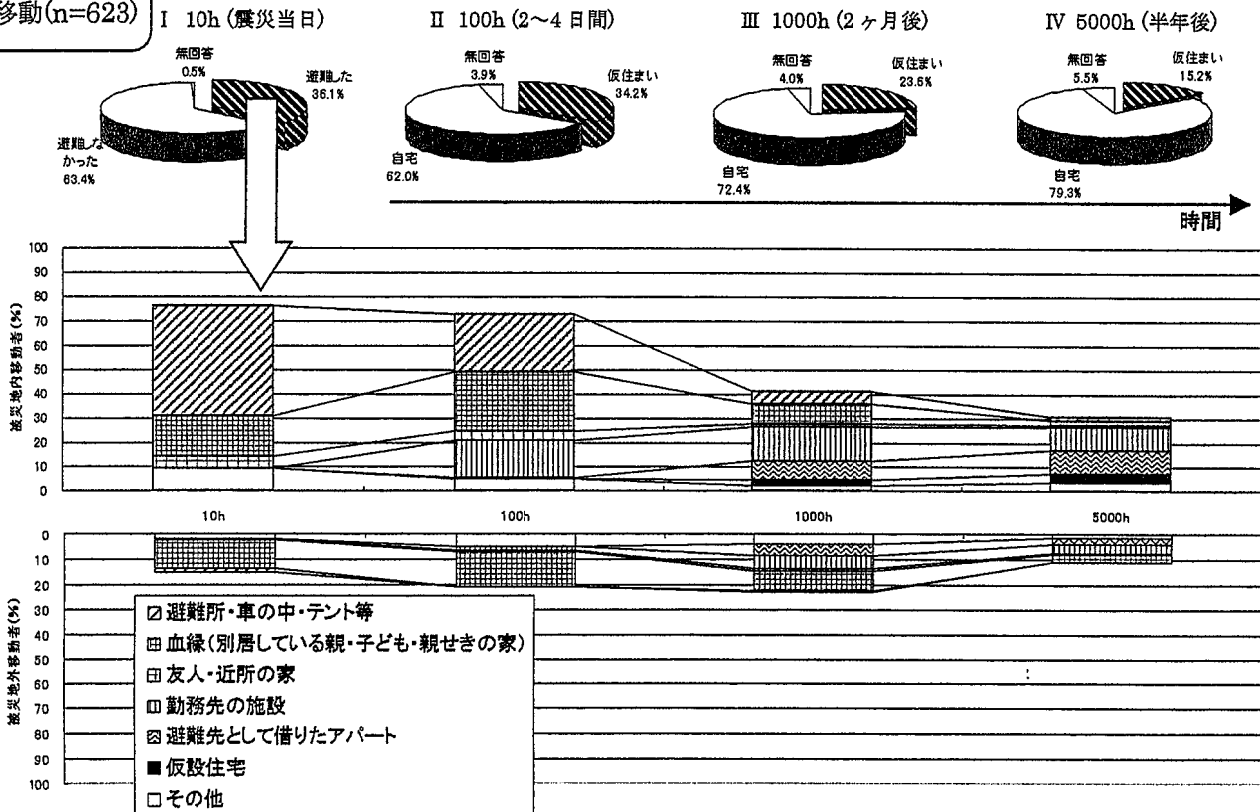
図1：震災当日からの時間経過に伴う被災者の移動（本調査—1999年調査）

2001年調査  
の移動(n=970)  
(西区・北区除く)



注：棒グラフの比率は、震災当日に「避難した」人(n=356)を100%とした時の比率

1999年調査  
の移動(n=623)



注：棒グラフの比率は、震災当日に「避難した」人(n=225)を100%とした時の比率

する(図1・表5)。その結果、震災当日～2-4日間は避難所(車の中・テント等)、その後2-4日間からは被災地内外の血縁(別居している親・子ども・親せきの家)を利用していた。また、仕事をしている人は、勤務先の施設を利用していた。その後、自宅に戻っていく人が多いが、震災から数年が経過しても、震災当日に避難した人を100%とすると、避難先や仮住まいとしてアパートやマンションを借りる人は12.1%であった。一方で、仮設住宅を利用している人は、震災当日に避難した人の5.6%であった。また、I～IVの時点に関係なく一度でも仮設住宅を利用したことがある人は、7.3%(被災者全体(n=1203)の2.2%)であった。

この居住地の移り変わりが1999年調査とどのような違いがあるのかを各時点で検討すると、震災当日は避難先の構成比に統計的に有意な(意味のある)違いはなかった。しかし震災後100時間・1000時間においては、被災地内の避難先に違いが見られた。

震災後100時間の被災地内においては、避難所(2001年調査(36.2%), 1999年調査(23.6%)と、勤務先の施設(2001年調査(9.8%), 1999年調査(15.6%))に違いがみられた。これは、2001年調査では調査対象者が世帯主から成人男女になったために、勤務先の施設が減少し避難所の利用が増えたことが考えられる。また、震災後1000時間においては、血縁(2001年調査(15.5%), 1999年調査(8%))と、勤務先の施設(2001年調査(3.5%), 1999年調査(14.2%))で大きな差が見られた。血縁は、男女比率を是正した2001年調査では、15.5%のうち女性が9.5%・男性が6%と、女性が血縁先に移動するケースが多かった。勤務先の施設では、世帯主を調査対象者として世帯主の移動を追跡した1999年調査では、14.2%のうち11.1%(約8割)は、10hや100hでは避難をせずに自宅にいて、その後、勤務先の施設に移動した人々であった(仕事上の都合で勤務先に移動したことが考えられる)(2001年調査では3.4%中の1.7%)。以上、1999年調査と2001年調査の違いを考察してきたが、世帯主の被災像を明らかにした1999年調査よりも、被災者全体の被災像を明らかにした2001年調査の方が、災害対応策を立案す

表5：震災当日からの時間経過に伴う被災者の移動(本調査-1999年調査)

避難場所	時間	10h(震災当日)		100h(2-4日間)		1000h(2ヶ月)		5000h(半年)		several years(数年)	
		被災地内	被災地外	被災地内	被災地外	被災地内	被災地外	被災地内	被災地外	被災地内	被災地外
避難所・車の中・テント等	2001年	43.5	0.8	36.2	0	7.9	0			0	0
	1999年	45.3	1.8	23.6	0.4	5.3	0.4	1.3	0		
血縁(親・子ども・親せきの家)	2001年	22.5	6.7	21.3	18.5	16.3	11.8			3.1	0.3
	1999年	16.9	10.7	24.4	13.8	8.0	8.0	1.8	3.1		
友人・近所の家	2001年	6.5	0	3.4	1.4	0.8	0.3			0	0
	1999年	4.9	0.9	4.0	0.4	1.3	0.9	0.9	0.4		
勤務先の施設	2001年	5.6	1.4	9.8	4.5	3.4	5.3			2.0	1.1
	1999年	0	0	15.6	1.8	14.2	5.3	9.8	3.6		
避難先として借りたマンション・アパート	2001年	0	0	0.6	0.3	3.7	4.2			9.0	3.1
	1999年	0	0	0.4	0	8.0	4.4	9.8	2.7		
仮設住宅	2001年	0	0	0	0	3.7	0			4.8	0.8
	1999年	0	0	0	0	2.2	0	3.6	0		
合計(その他含む)	2001年	84.3	13.5	75.6	27.8	38.8	22.8			19.9	5.3
	1999年	81.8	15.6	72.9	21.3	41.3	23.1	30.7	11.1		

注) 単位：%

数値は震災当日「避難した」(自宅外に避難した)と回答した人を100%とした時の比率

それぞれ、2001年調査(356人)、1999年調査(225人)が100%となる

無回答があるため、10h(震災当日)の合計も100%にはならない

る際の推定・根拠となるような被災者や被災世帯の全体像を知るという意味において、より精度の高い結果であることが考えられる。

以上をまとめると、時間経過に伴う被災者の移動について、2001年調査では1999年調査とほぼ同様の結果が得られることが確認され、2回の調査結果が信頼できるものであることが明らかになった。また、震災後100時間・1000時間の被災地内の移動先の違いにみられるように、被災者全体における居住地の移動を見るという意味で、2001年調査において、より精度の高いデータが得られた。

### C. すまいの移動パターン

図2は、Aで述べた各時点における被災者の場所の変遷(被災者がどのような場所からどのような場所に移っているのか)を表した図である(上図が2001年・下図が1999年。なお2001年調査では、1999年調査と同じ調査地域でのすまいの移動を知るために、調査時点で北区・西区に在住していた回答者は除外している)。この図をみていると、被災者の移動先における割合とその移動パターンを見つけることができる。

2001年調査結果(図2上)でみると、10時間(震災当日)に避難所に行く人は全体の15.6%であり、63.2%が自宅にとどまっていた。また100時間(震災後2-4日間)では、避難所(12.3%)と同じくらい、血縁宅(13.9%)にも留まっていた。また、1000~5000時間(震災後数年)では、賃貸住宅にいた人(3.5%)が仮設住宅にいた人(1.8%)よりも多かった。

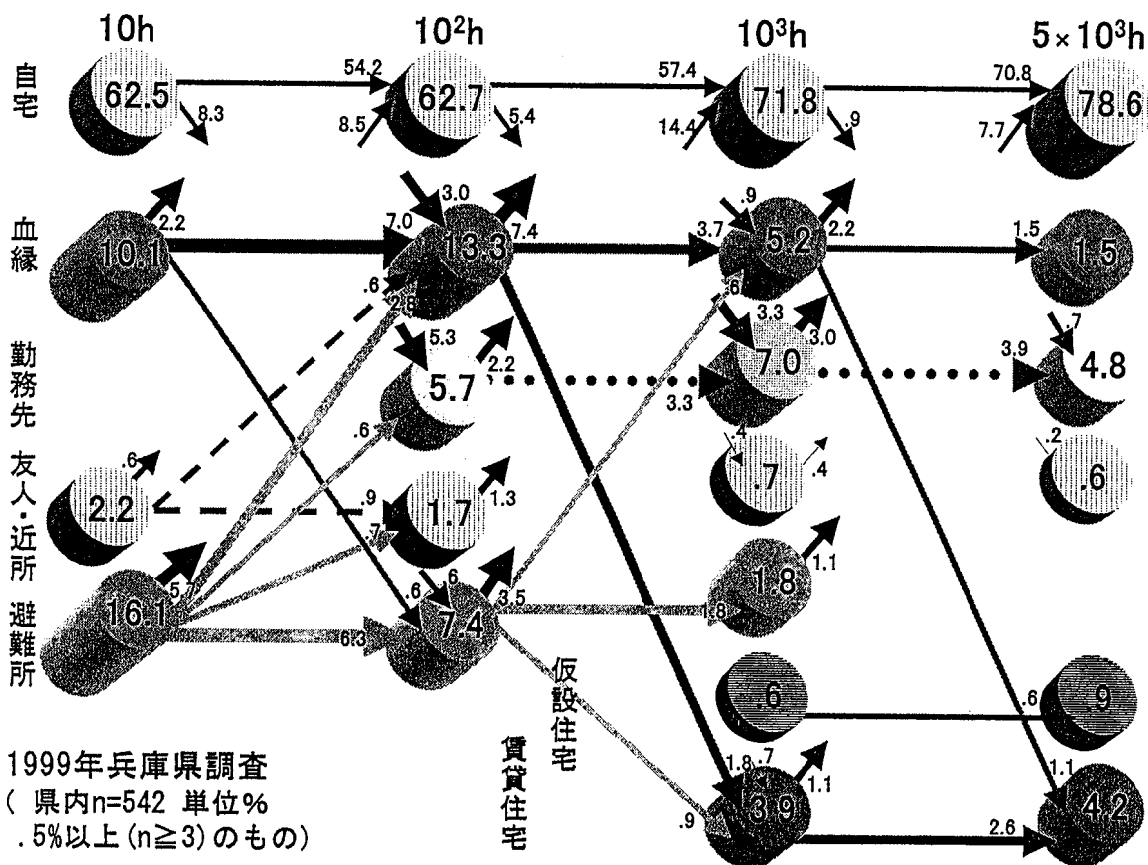
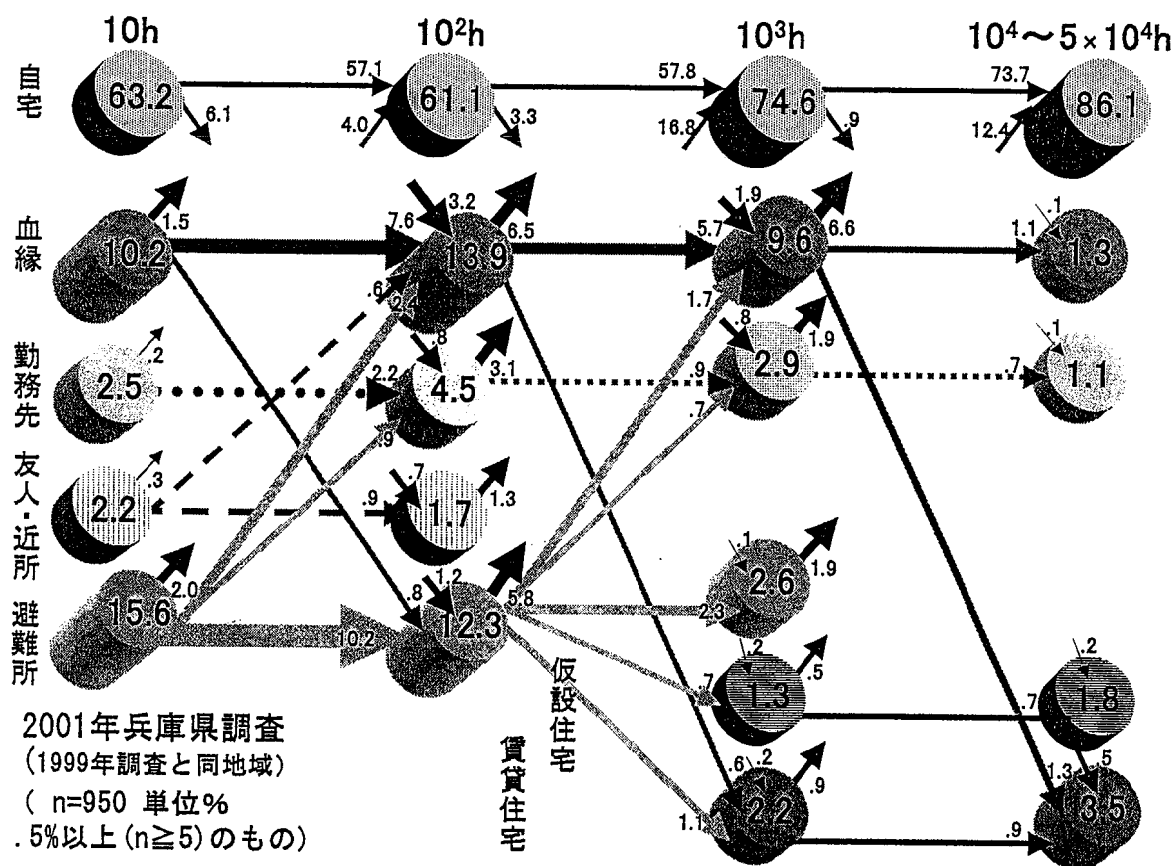
移動パターンをみていくと、震災後100時間(震災後2-4日間)での人の移動をみてみると、血縁にいる人は、その後、約半数が自宅に戻り、残りはさらに血縁に留まるか、避難先としてアパートやマンション(賃貸住宅)を借りていた。勤務先の施設に避難した人は、7割近くが自宅へ戻り、残りはそのまま勤務先の施設を利用していた。また、友人・近所を頼れるのは震災後100時間までで、その後、8割近くが自宅へ戻っていった。震災後100時間(震災後2-4日間)の避難所では、他の避難先と違って、避難所から様々な避難先に移っていった。約5割が自宅へ戻り、約2割が引き続き避難所へ留まった。約15%が血縁、約10%が賃貸住宅、残りは勤務先や仮設住宅に移動していた。また、これら移動パターンは、1999年調査(図2下)においても同じような傾向がみられた。

以上をまとめると、「地震発生→避難所→仮設住宅」という単線的な公的支援以外にも、被災者は血縁・地縁・個人縁(職縁・友人など)といった様々なつてをたどりながら自宅へ戻っていることが明らかになった。

さらに注目には値するのは、震災後1000時間(震災後2ヶ月)に避難所にいた人々の移動である。7割強が自宅へ戻り、残り15%が賃貸住宅、12%が仮設住宅へ移転した。つまり、この時期に避難所を利用する人は、大多数が自宅再建を目指すために避難所に留まっている人であり、仮設住宅を待つ仮設住宅入居者予備軍ではないことが2回の調査に共通する結果として明らかになった。この時期の避難所では、住宅再建、修理・補修に関する資金援助などの情報の提供を行い、よりスムーズな自宅再建につながるよう支援していくことが、避難所運営の中で行われる必要があることが考えられる。



図2：各時点における被災者の場所の変遷(本調査-1999年調査)



#### 4) すまいの情報ニーズ

被災者のすまいの再建過程において、すまいに関するどのような情報をどのような人々が欲したのか、その情報についてどう評価しているのか、またいつその情報を欲したのかについて分析を行った。

1999年調査では、すまいの再建過程について、「いつすまいについて真剣に考え、決断を下すために必要な情報を欲しいと思ったか」(住宅の情報ニーズの時期)と、「いつすまいについて『こうしよう』と実際の方針を決断したのか」(すまいの決断の時期)を尋ねた(図3および表6)。その結果、住宅の情報ニーズは、全壊全焼、半壊半焼、一部損壊被災者ともに、震災後1週間までに「すまいの決断を下すために何かしらの情報を必要とした」と回答した人が、ほぼ50%に到達することが明らかになった。さらに、震災後1週間までの情報ニーズを、家屋被害程度別に細かく見ると、全壊全焼被災者は、震災後2-4日間から1週間にかけて情報ニーズが高まるのに対し、一部損壊・半壊半焼被災者は、それよりも早い、震災当日および震災後2-4日間に最も情報ニーズが高かった。

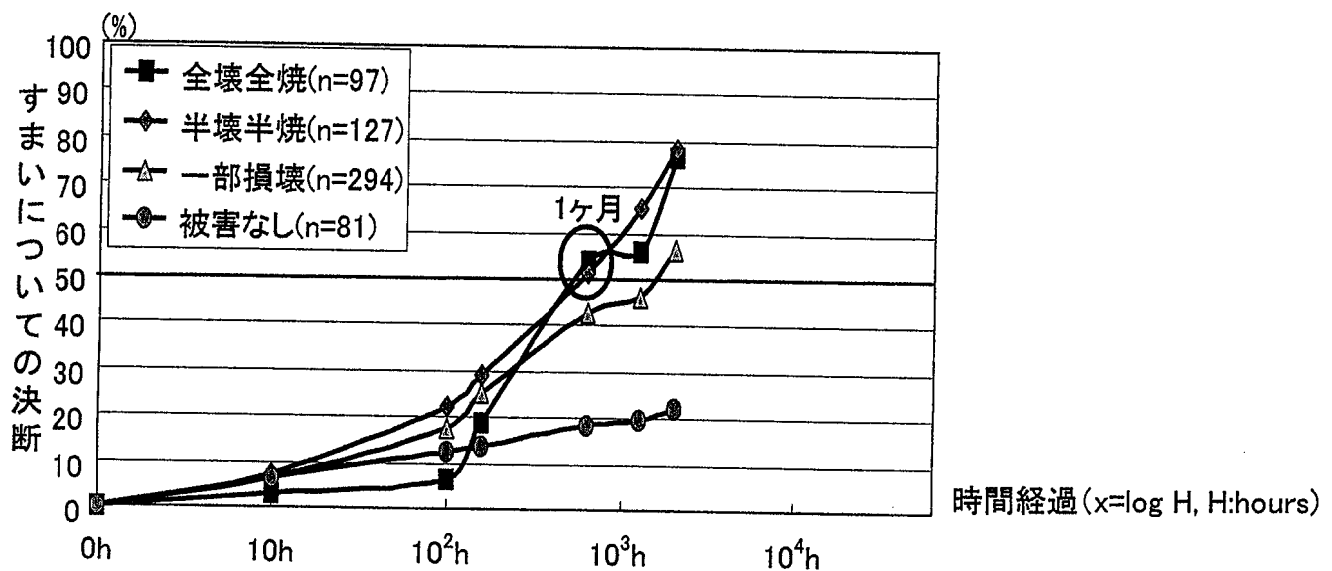
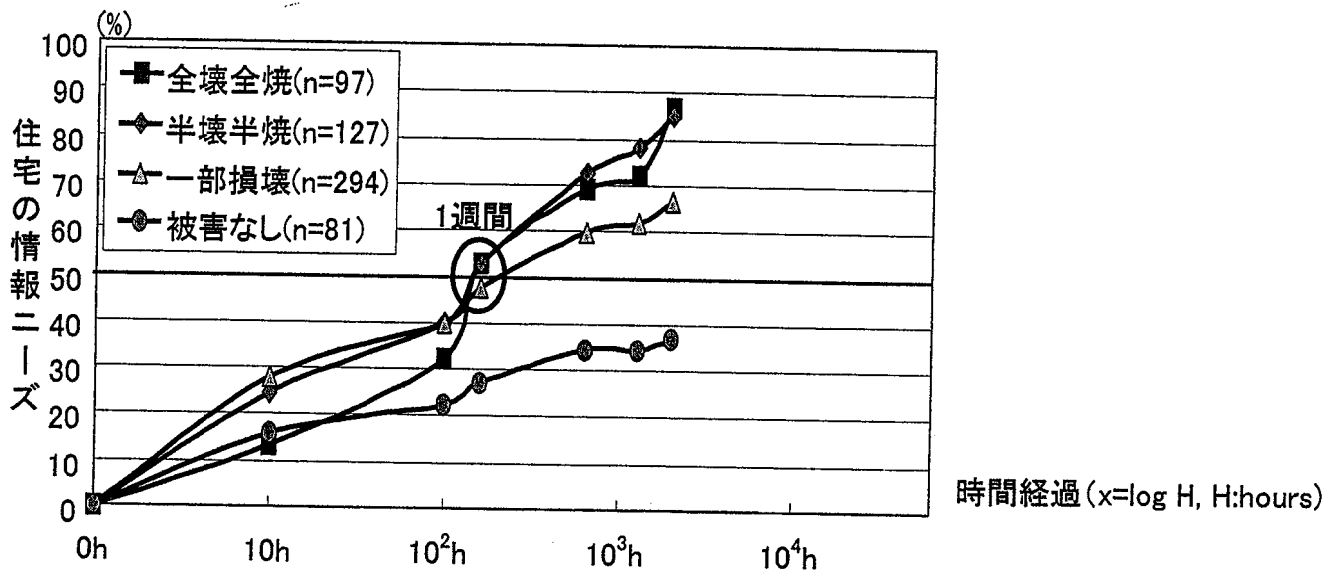


図3 : すまいの決定(1999年調査)

表6：すまいの決定(1999年調査)

		1/17	2-4日	第1週	~1ヶ月	~2ヶ月	3ヶ月	以降	なし	N
情報	全壊全焼	13 13.4%	18 18.6%	20 20.6%	16 16.5%	3 3.1%	14 14.4%	9 9.3%	4 4.1%	97
	半壊半焼	31 24.4%	20 15.7%	16 12.6%	25 19.7%	7 5.5%	9 7.1%	9 7.1%	10 7.9%	127
	一部損壊	82 27.9%	35 11.9%	23 7.8%	36 12.2%	6 2.0%	14 4.8%	24 8.2%	74 25.2%	294
	被害なし	13 16.0%	5 6.2%	4 4.9%	6 7.4%	0 0	2 2.5%	3 3.7%	48 59.3%	81
			22.2%	27.1%	34.5%	34.5%	37.0%			
決断	全壊全焼	3 3.1%	3 3.1%	12 12.4%	34 35.1%	2 2.1%	20 20.6%	20 20.6%	3 3.1%	97
	半壊半焼	9 7.1%	19 15.0%	9 7.1%	28 22.0%	18 14.2%	16 12.6%	19 15.0%	9 7.1%	127
	一部損壊	19 6.5%	33 11.2%	22 7.5%	52 17.7%	9 3.1%	30 10.2%	39 13.3%	90 30.6%	294
	被害なし	5 6.2%	5 6.2%	1 1.2%	4 4.9%	1 1.2%	2 2.5%	3 3.7%	60 74.1%	81
			12.4%	13.6%	18.5%	19.7%	22.2%			

注) 上段は人数(人)、中段は比率(%)、下段は累積比率(%)  
 質問に回答した人(全壊全焼(n=97)、半壊半焼(n=127)、一部損壊(n=294)、被害なし(n=81))を100%  
 情報：住宅の情報を必要とした時期、決断：すまいについて決断した時期

すまいに関する決断をした時期は、無被害以外のどの家屋被害程度でも、震災後1ヶ月までに約半数の人が決断を下していた。なかでも全壊全焼被災者は、震災後2-4日間~1ヶ月で、全体の47.5%の人が決断を下しており、情報を必要としてから決断を下すまでの期間が、他の被害程度と比べて非常に短いことがわかった。

1999年調査では以上のような結果が明らかになったが、しかし「住宅の情報」といっても、被害程度や個人属性によって、欲する情報の種類も時期も違うことが考えられる。そこで本調査(2001年調査)では、住宅に関する情報を、1.「居住可能性」(このまま住みつけられるだろうか(住宅の安全性、被災度判定))、2.「修理可能性」(修理ができるのだろうか(住宅の被害程度、解体・建てかえ))、3.「住居移転」(どこに住もうか(住居移転・転居、公営住宅一時入居・仮設住宅))、4.「お金の算段」(お金の算段・やりくりをどうしようか(修理費・転居費、税控除、融資など))の4つに分類し、それぞれに、その情報が必要であったか、入手はできたか、量は十分であったか、役に立ったのか、その情報を最も必要とした時期はいつであったかについて尋ねた。

#### A. すまい情報の必要性

図4は、家屋被害程度におけるすまい情報の必要性を表している。全壊全焼被災者においては、4つの情報とも必要性が高かった。そして家屋被害程度が軽くなるに従って、半壊半焼では、住居移転情報の必要性が低くなり、一部損壊では、住居移転情報に加えてお金の算段情報の必要性が低くなり、すべての情報における必要性が全体の半数を下回った。被害なしでは、住居移転情報・お金の算段情報に加え、修復可能性情報の必要性も低くなり、居住可能性の情報のみ、全体の20%の人が必要としていた。

表8：いつすまいについての各情報を必要としたか

	居住可能性	修理可能性	住居移転	お金の算段
全壊全焼	132	146	138	479
半壊半焼	159	219	398	724
一部損壊	200	331	1585	724
20・30代	151	219	240	692
40・50代	159	302	275	794
60代以上	151	174	136	398

単位は時間、各層の中央値が情報を欲した時間

### 5) 解体に対する意見

本調査では、家屋の解体に対する意見を聞くために、「もし、今後の災害で住宅に被害を受けた人から、『自分の家を解体すべきか修理すべきか』の相談をされたら、あなたはどのように答えますか。以下の中から最もあてはまるもの1つに○をつけてください」という質問をした。その結果、「解体をした方がよい・どちらかといえば解体した方がよい」と回答した人が、回答者全体(n=1203)の15.5%であった。また「どちらかといえば修理した方がよい・修理した方がよい」が9.5%、「一概にはいえない」が75.1%であった(図7)。また、性別・世代などの個人属性や、家屋被害程度、実際に解体を行ったかどうかで、回答者全体の意見とどのような違いがあるかを調べたところ、「一概にはいえない」が6割以上であり、あまり大きな違いがみられなかった。

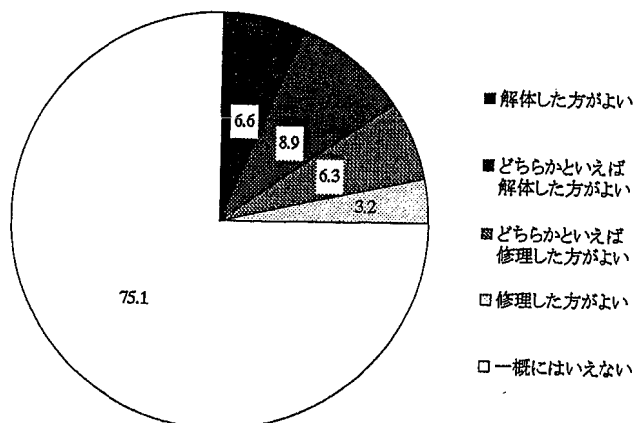


図7：解体に対する意見

## 2. まちの再建

### 1) まちの復興イメージ

まちの復興状況に対して、市民一人一人がどのようなイメージを持っているか調べるために、「まちの復旧・復興状況」「地域の夜の明るさ」についてたずねた。具体的には、「あなたの現在住んでいるまちでの、震災後の状況についてお聞きします。それぞれの質問で、あなたの印象にあてはまるもの1つに○をつけてください」として、「あなたのまちの復旧・復興状況」に関しては、「かなり速い—かなり遅い」までの5段階の選択肢を与えた。

「あなたの地域の夜の明るさ」に関しては、震災以前と比べて、「震災前より明るくなった、震災前の状態に戻った、震災前より暗くなった、震災の影響はなかった」の4選択肢で回答を求めた。これら2つの項目は、神戸市の市政アドバイザー復興定期便（第1回：1996年5月、第2回：1996年8月、第3回：1996年11月、第4回：1997年2月、第5回：1997年8月、第6回：1998年2月）で継続的に用いられた項目であり、震災発生以来の復興の推移を検討するために1999年調査に引き続き、本調査でも採用した。そのため8回の調査結果を示す。なお、神戸市調査と1999年調査・2001年調査とは、調査対象地域や回答者抽出法が違うために、厳密に比較することはできない。したがって本項では、全体の傾向を考察した。

#### A. まちの復旧・復興状況

1996年以降、時間がたつごとに、まちは復旧・復興したと感じている人々の割合が増えている(図1)

まちの復旧・復興状況に関して「かなり速い」「やや速い」「ふつう」という回答までを、まちの復旧・復興の積極的評価と考えると、時間がたつごとに、まちは復旧・復興したと感じている人々の割合が多くなっていることがわかった。また、「遅い」「やや遅い」をまちの復旧・復興の否定的評価とすると、時間がたつごとに、まちの復旧・復興は遅れていると感じている人々の割合は少なくなっていることがわかった。

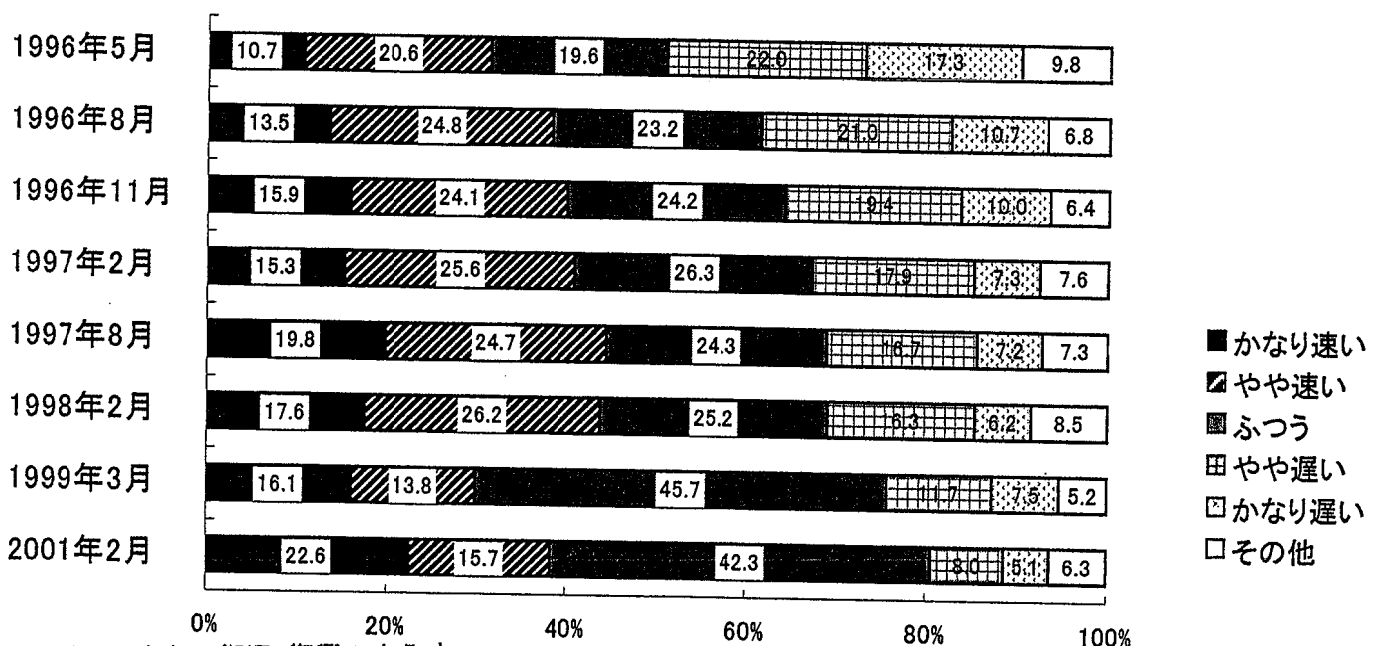


図1：まちの復旧・復興のようす

## B. 地域の夜の明るさ

1996年以降、震災前と比較して、地域の夜の明るさは「震災前の状態に戻った」「震災前より明るくなった」と考える人が、時間がたつごとに増えている(図2)

震災前と比較して、地域の夜の明るさは、1996年5月から1999年調査まで「震災前の状態に戻った」「震災前より明るくなった」と考える人が、時間がたつごとに増えている。一方、「震災前より暗くなった」と考える人は、時間がたつごとに減っていることがわかった。この結果により、地域の夜の明るさを通して見た、まちの復旧・復興状況は進んでいると感じている人が多かったことがわかった。

本調査(2001年2月)に関しては、「震災前より明るくなった」とした人が、14%と1999年調査の7.9%を大幅に上回っている。また、「震災前より暗くなった」とする人は、9.2%と1999年調査を大幅に下回っており、地域に関する夜の明るさの評価として「明るくなった」「暗くなった」ととらえると、明らかに「明るくなった」としている人が多くなったことがわかった。「震災前の状態に戻った」とする人は、38.5%と1999年調査の52.5%と比較すると減っているが、これは、地域の明るさに「震災の影響はなかった」とする人の割合が32.2%と1999年調査の19.9%を大きく上回ったためである。「震災の影響はなかった」とする人が2001年調査で増えたことは、調査対象地域として、北区・西区といった震災の被害程度の比較的低い地域が新たに含まれたことが理由の1つと考えられるが、1999年調査の対象地域に含まれていた、垂水区、宝塚・川西市、猪名川町も同様に今回調査でも「震災の影響はなかった」と答えた人が多かった。今後の2003年、2005年調査でこの理由を明らかにしたい。

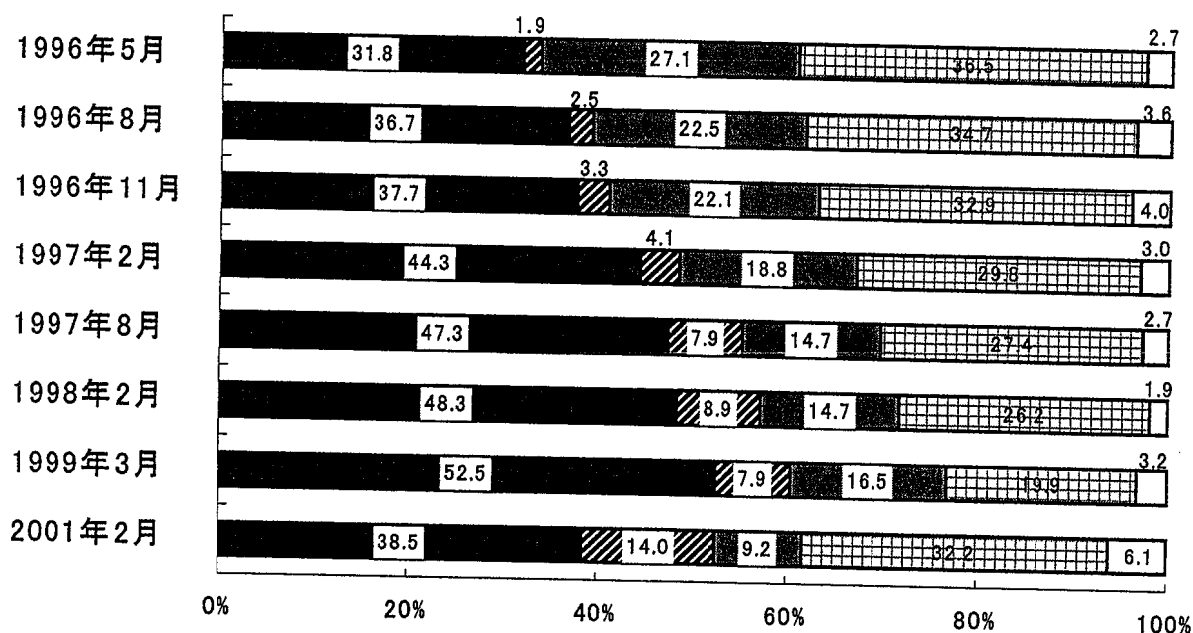


図2：地域の夜の明るさ

- 震災前の状態に戻った
- ▨ 震災前より明るくなった
- 震災前より暗くなった
- 田 震災の影響はなかった
- その他

## 2) まちへの愛着

住みやすい「まち」とは、住んでいる人が積極的にその価値を認識しているまちである。震災によって、さまざまに変化したまちに対して人々がどのような思いを抱いているかを知るために、人々が地域に共有する場所をどれだけ積極的に評価しているかを調べた。

具体的には、「あなたのまちには、次のようなものがありますか」という質問に対して、11項目を与え、「ある・ない・知らない」の3選択肢で答えてもらった。11項目は、まちの3つの価値「風土」「歴史」「人の営み」からそれぞれ選んだ項目である。11質問項目の内訳は、「風土」として①豊かな緑②愛着のある公園③あなたが好きだと思うまちなみ④立ち話できそうなみちばた・路地⑧ほかのまちとは違う独自の雰囲気、「歴史」として⑨震災を後世に伝える「もの」⑩歴史を感じさせる建物や言い伝え⑪お地蔵さん・小さな祠、「人の営み」として④みんなが気軽に集まれる場所⑤地域の行事⑦自治会や市民活動を行っているグループ、のそれぞれ地域の価値を代表するものである。

回答データからの情報を損なわない形で、回答傾向により質問項目の似ているカテゴリーを探し出し、似通った反応を示す調査対象者を見つけ出す統計的分析手法として、等質性分析を行った。その結果、回答の傾向が「まちへの愛着度」を表していることが明らかになった。この分析の得点を「まちへの愛着度」得点とした。

### <属性との関連>

年齢が上がるほど、まちへの愛着は深い

女性の方が、まちへの愛着は深い(図3)

「まちへの愛着」と性別、年代で有意な(統計的に意味のある)差が見られた。男女とも年齢が上になればなるほど、まちへの愛着度が増していた。男性と女性を比べると、女性の方が男性より地域の愛着度が高いことがわかった。

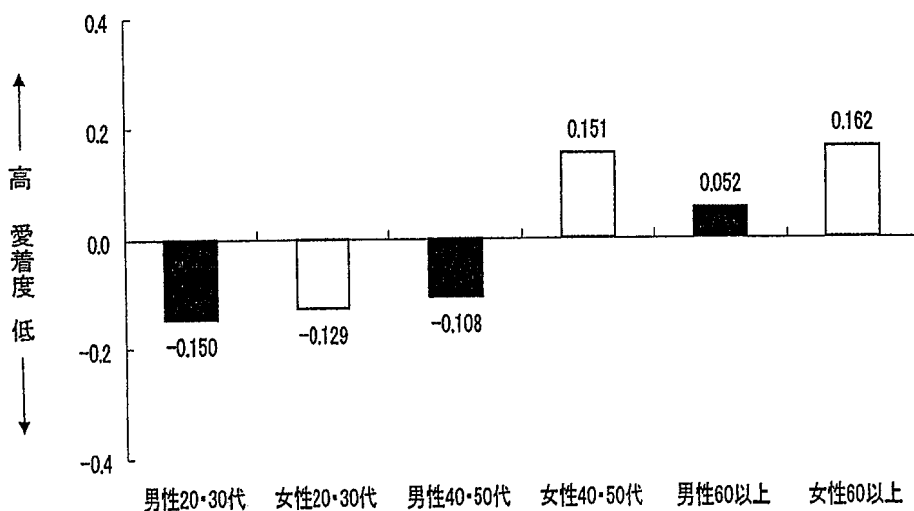


図3：まちへの愛着(性・世代別)

■ 男性 □ 女性

中央値を0としたまちへの愛着度得点の平均値  
得点が高くなればなるほど、まちへの愛着が強い

### <家屋被害との関連>

高い家屋被害を受けた人ほど地域への愛着は浅い(図4)

「まちへの愛着」と震災で受けた家屋被害との関係を見ると、被害が重いほど地域への愛着度が低かった。このことは、家屋被害程度が高い全壊全焼、半壊半焼の人は、まちへの居住年数が6年未満の人が多くなっていることに影響されていると考えられる。後述するとおり、まちへの居住年数とまちへの愛着は深い関係にある。(図5)

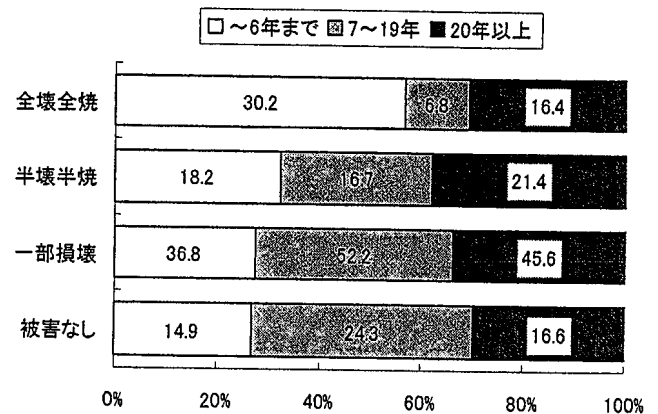
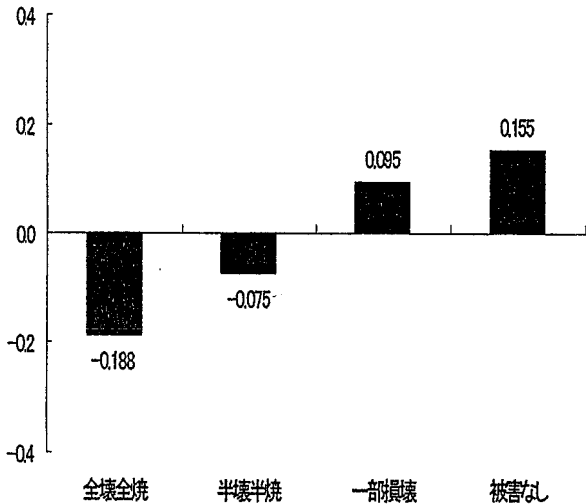


図4：まちへの愛着(家屋被害程度別)

中央値を0としたまちへの愛着度得点の平均値  
得点が高くなればなるほど、まちへの愛着が強い

図5：まちへの居住年数(家屋被害程度別)

### <転居回数・居住年数との関連>

震災後転居していない人のほうがまちへの愛着は深い

「まちへの愛着」と震災後の転居回数との関連をみると、震災後転居していない人は、「まちへの愛着」が高かった。転居回数が1回、2回以上になると「まちへの愛着」は低かった。

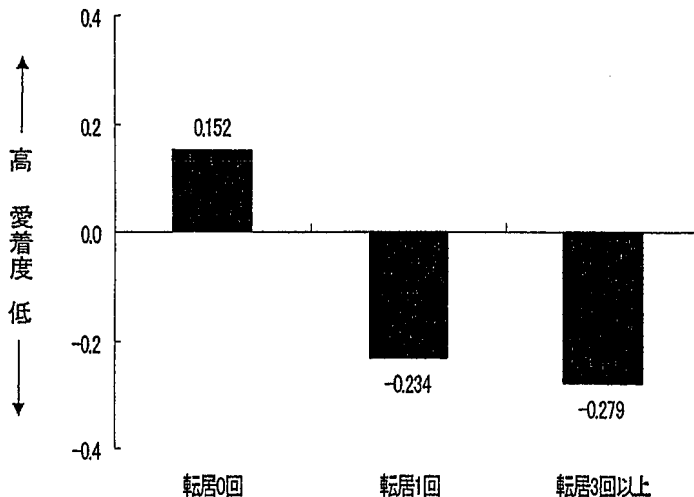


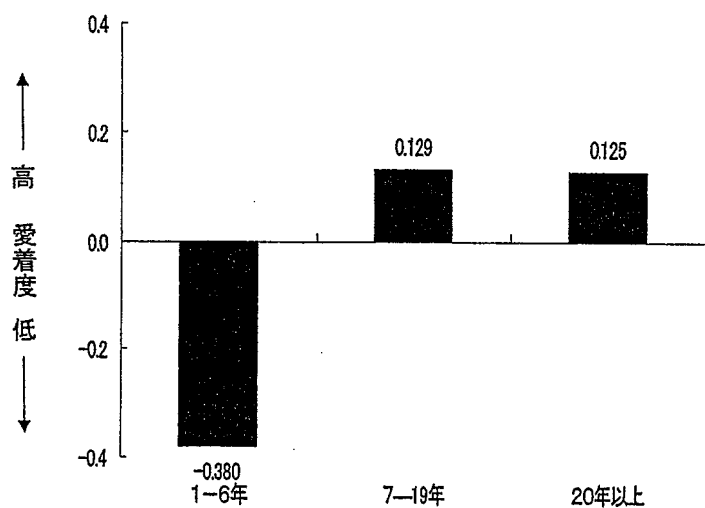
図6：まちへの愛着(転居回数)

中央値を0としたまちへの愛着度得点の平均値



まちへの居住年数の長いほうが、まちへの愛着は深い(図 7)

「まちへの愛着」とまちへの居住年数との関連をみると、6 年未満では「まちへの愛着」が低く、「7～19 年」「20 年以上」と居住年数が長くなるほど、「まちへの愛着」は増すことがわかった。ここでもまちへの愛着度はそこでくらす時間と関連が深いことが明らかとなった。



中央値を 0 としたまちへの愛着度得点の平均値

図 7 : まちへの愛着(まちでの居住年数) 得点が高くなればなるほど、まちへの愛着が強い